

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0201	事業番号	01
部署室名	市長公室・市民協働部	課所名	秘書課・くらし安心課	担当者	藤田・増茂・永野・高島	連絡先	3402・3365
事業名				事業の開始年度		事業の終期年度	-
事業の内容				事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類① 市独自事業 事業の分類② ソフト事業
根拠法令							
事業内容 市民の多様化するニーズに応え、市民の意見・要望・提案等を聴くとともに、市政世論調査などにより市民の声を把握し、市政に反映するように努める。							

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	1.94	16,102,000	2.23	18,286,000	2.24	18,368,000	2.30	18,860,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	1.94	16,102,000	2.23	18,286,000	2.24	18,368,000	2.30	18,860,000
	事業費内訳	①国・県支出金		0		0		0		0
		②市債		0		0		0		0
		③その他の財源		0		0		0		0
		④一般財源		1,642,050		2,600,000		1,978,000		3,100,000
合計B（①～④）			1,642,050		2,600,000		1,978,000		3,100,000	
総事業費合計（A+B）			17,744,050		20,886,000		20,346,000		21,960,000	
事業費が増減した理由										
成果	成果指標	—			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	市民の声を聴くことを重点とした事業であり、目標値の設定は難しいため。			目標					
事業の実績	市民の意見・要望・提案等を市政の施策に反映させるため、市民の提案制度（市長への手紙、電子メール、電話、来庁等）を実施するとともに、市民5,000人を対象に市政世論調査を実施した。また、公募による市民20名を市政モニターとして委嘱し、広報紙やテレビ広報番組などに対する意見をいただくとともに、研修会等を実施した。									
	また、ホンネ de こしがや～市長と話そう越谷の未来！～（市長と市民による懇談会事業）については、令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。令和4年度はテーマを「住んでいてよかったまち」「住み続けたいまち」「住みたいまち」とし、埼玉県立大学および文教大学の学生と計2回懇談会を実施した。									

事業の評価（Check:見直し）				
評価の視点		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	市民の多様化するニーズに応え、市民参加による協働のまちづくりを進めるために、直接市民の意見・要望・提案等を聴く広聴活動事業は、今後も市として実施するべき内容である。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	
	民間との連携		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がり	市民から寄せられた意見等は、関係課に周知し今後の事業実施の際の参考とするとともに、特に市政世論調査については、各種施策の計画立案に際しての指標として活用されている。また、ホンネ de こしがや～市長と話そう越谷の未来！～（市長と市民による懇談会事業）については、市長と市民が直接対話することにより、市民生活の実態や市民ニーズを的確に把握でき、市民の行政への参加に寄与する。		
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	市政世論調査については、令和4年度から郵送回答の他にインターネット回答方式を追加し、効率的・効果的に事業を推進するとともに、回答者の利便性を図っている。		
	将来コストの見込み			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等		市政世論調査について、令和4年度のインターネット回答追加による全体の回収率は昨年度に比べ大きな変化はなく、必要な標本数を確保できたものの、郵送による回収率と比べると低い状況であることを認識した。また、ホンネ de こしがや～市長と話そう越谷の未来！～（市長と市民による懇談会事業）については、令和2年、3年度に実施できなかったため、年間の回数を増やすことが課題。懇談相手の団体についても、偏りをなくすため、広く公募することを検討中。		
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明		市民の提案制度（市長への手紙・電子メール、電話、来庁等）や市政モニターを通して寄せられた意見等に対しては、関係部署と連携の上、懇切丁寧な説明に努めた。また、市政世論調査では必要な標本数を確保し、信頼性の高い調査を実施できたものの、前述の課題を認識し、見直しの検討が必要と考える。ホンネ de こしがや～市長と話そう越谷の未来！～（市長と市民による懇談会事業）については、年間開催回数の見直し及び懇談相手の募集、選定について検討が必要と考える。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	前述の課題の見直しを検討しつつ、市民の多様化するニーズに応え、市民参加による協働のまちづくりを進めるために、引き続き、市民の意見・要望・提案等を聴く広聴活動事業を行う。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0202	事業番号	01
部署室名	市長公室	課所名	行政デジタル推進課	担当名	須谷	連絡先	3677
事業名				事業の実施方法	直接実施		
事業の概要				事業開始年度	H27	事業終了年度	-
事業内容				事業の分類①	市独自事業		
				事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令							
官民データ活用推進基本法第11条第1項							
事業内容							
越谷市の保有する二次利用可能な行政データをオープンデータ化することにより、市民サービスの向上や、行政サービスの透明性の確保、職員の業務効率化を推進する。							

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.3	2,075,000	0.3	2,050,000	0.3	2,050,000	0.3	2,050,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.3	2,075,000	0.3	2,050,000	0.3	2,050,000	0.3	2,050,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	29,889		50,000		26,296		50,000	
		合計B（①~④）	29,889		50,000		26,296		50,000	
		総事業費合計（A+B）	2,104,889		2,100,000		2,076,296		2,100,000	
		事業費が増減した理由								
成果	成果指標	新規で公開するオープンデータの数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	埼玉県オープンデータポータルサイトにおいて公開するオープンデータ（リソース）の数 令和3年度から指標を設定し調査を始めたため、R2年度は無記入とする。			目標	-	30件	30件	A 目標を達成した、または目標を上回って達成した	
実績				-	96件	73件				
事業の 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的にオープンデータ化が可能なデータを選定し、オープンデータ化を実施した。 ・市ホームページ等において、オープンデータの趣旨や活用方法等について周知した。 									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	官民データ活用推進基本法第11条第1項において、地方公共団体は、国と同様に、保有するデータを国民が容易に利用できるような必要な措置を講じ、オープンデータ化を推進することが求められている。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	
	民間との連携		他市事例	
有効性	事業目的達成への繋がり	市民や民間企業にとって、利用しやすい形での情報提供が求められている。行政の持つデータを二次利用可能な状態で公開することによって、民間企業等が保有するデータや技術と効果的に組み合わせられ、アプリ等の新たな形での情報提供が実現される。		
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	オープンデータとして公開された行政情報が民間企業等が保有するデータや技術と効果的に組み合わせられ、アプリ等の新たな形での情報提供が効率的に実現される。		
	将来コストの見込み			
外部評価・包括外部 監査の指摘（概要）	受益者負担の適正度			
	上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	市民や民間企業にとって利用しやすい形式での情報公開を行うため、PDFで公開されているデータをエクセルやCSVに変える検討が必要である。また、データの活用により市の業務が高度化、効率化され、市民サービスの向上に繋がる可能性があるため、引き続き調査が必要である。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	オープンデータ化可能なデータを選定し、オープンデータ化を実施した。また、公開しているオープンデータや活用事例等を広報紙で市民向け周知する等、新たな取組みを行った。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	これまでの取組みを継続して行う。また、オープンデータやビッグデータの活用により、高度化・効率化される業務について調査検討を行う。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0202	事業番号	02
部局室名	市長公室	課所名	行政デジタル推進課	担当名	須谷	連絡先	3677
事業名				事業の実施方法	直接実施		
事業の概要				事業開始年度	H17	事業終期年度	-
事業名				事業の分類①	市独自事業		
				事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律、越谷市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例						
事業内容	市民サービスの向上や業務効率化等に向けて、行政手続きのオンライン化等を推進する。						

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	1.1	8,715,000	1.1	8,610,000	1.1	8,610,000	1.1	8,610,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	1.1	8,715,000	1.1	8,610,000	1.1	8,610,000	1.1	8,610,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
④一般財源			809,980		1,460,000		1,445,797		4,260,000	
	合計B（①~④）		809,980		1,460,000		1,445,797		4,260,000	
	総事業費合計（A+B）		9,524,980		10,070,000		10,055,797		12,870,000	
	事業費が増減した理由									
成果	成果指標	申請・届出手続のオンライン化率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	電子申請やコンビニ交付等によって、窓口へ直接訪れることなくオンラインで行うことができる行政手続きの割合 令和3年度から指標を設定し調査を始めたため、R2年度指標は無記入とする。			目標	-	14.0%	27.0%	B 目標を80%程度達成した	
					実績	4.0%	14.0%	19.0%		
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ ネット市役所の開設に合わせて各所属が所管する手続きのオンライン化を推進するよう周知を行った。 ・ 電子申請システムにおける手数料等の電子納付サービスの効果を検証した。また、令和5年度の実施に向け、住民記録、戸籍関係の証明書、課税証明書取得の電子納付サービス導入について予算化された。 ・ 「特に国民の利便に資する子育て・介護26手続き」全てについて、関係課においてぴったりサービスでのオンライン化を行った。 									

事業の評価（Check:見直し）				
評価の視点		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	生産年齢人口減少による労働力の供給制約、Society 5.0における技術発展の加速化を背景に、ICT技術を活用することにより、職員の事務負担を軽減し、企画立案業務や住民への直接的なサービス提供など職員でなければできない業務に注力出来る環境を作ることが求められている。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	
	民間との連携		他市事例	
有効性	事業目的達成への繋がり	さまざまな行政手続について、インターネットを活用することで、市民が市役所に足を運ぶことなく、いつでもどこでも申請や届出を行うことが可能な仕組みを整備し、市民の利便性の向上を図る。		
	事業見直しの必要性	社会全体がデジタル化を目指す傾向にある中、公共施設における通信環境の整備をすることで市民の利便性が向上する。		
	ニーズの傾向			
効率性	活動量の成果	デジタル技術を活用した行政推進基本原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ）に沿うことで、行政手続きの利便性向上、行政運営の簡素化・効率化を図る。		
	将来コストの見込み			
	受益者負担の適正度			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等	各手続き所管課において手続きのオンライン化を推進する際に、これまで行ってきた市民サービスの質の向上と事務効率の向上を図り検討を進める必要があり、事務手順の見直し等に時間を要する。			
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明	これまで推進してきた、手続きのオンライン化の取組みを継続的に行うとともに、各手続き所管課において、スムーズな検討が行えるよう、検討体制の整備や課題整理の仕組みづくりを改めて行う必要がある。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各部において選出された協力体制「オンライン化推進チーム」を設置する。 ・ 各手続き所管課において、引き続き手続きのオンライン化を推進する。また、行政デジタル推進課において各所属から抽出された課題整理を行う。 ・ 住民記録及び戸籍関係の証明書や課税証明書の電子申請システムにおける手数料等の電子納付サービスを開始する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0202	事業番号	03	
部署室名	市長公室	課所名	行政デジタル推進課	担当名	吉田	連絡先	3686	
事業名	電算運用事業（AI・RPA導入事業）			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類①	市独自事業
						事業の分類②	内部管理	
根拠法令								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI・RPA導入に向け、実証実験などによる効果検証等を行う。 ・ 導入にあたる運用体制の構築、保守、効果測定を行う。 							

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.5	4,150,000	0.5	4,100,000	0.5	4,100,000	0.5	4,100,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.5	4,150,000	0.5	4,100,000	0.5	4,100,000	0.5	4,100,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	10,513,360		13,250,000		11,227,700		11,272,000	
		合計B（①～④）	10,513,360		13,250,000		11,227,700		11,272,000	
		総事業費合計（A+B）	14,663,360		17,350,000		15,327,700		15,372,000	
		事業費が増減した理由								
成果	成果指標	RPA導入により削減された事務時間数 AI議事録の利用会議回数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	RPAは令和3年度から情報化推進計画の指標としているため、令和2年度は未記入 AI議事録は令和4年度から導入しているため、令和2、3年度は未記入			目標	-	RPA：2,000時間 AI議事録：-	RPA：2,000時間 AI議事録：200回	C	目標を50%程度達成した
				実績	-	RPA：3,107時間 AI議事録：-	RPA：6,101時間 AI議事録：48回			
事業の実績	<p>令和4年度は、12課42業務のRPAの実施により「職員による作業時間」が全体で6101時間削減され、職員の業務負担軽減を促進した。庁内の横断的な利活用に向けて、初期導入から運用フェーズに移行してきているRPA導入所属からの課題をヒアリングし、職員の内製によるRPA運用に適した支援体制の検討を進めた。</p> <p>AI議事録について、運用ルールを定め6月より運用を開始し、19課48件の利用報告があった。</p>									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ			
	市が実施すべき妥当性	自治体業務の増加や複雑化により、職員一人一人の事務負担が増加しています。また、将来的には労働人口の減少も予想されています。	委託化の可能性	あり
	民間との連携		委託可能な範囲	運用支援全般
有効性	事業目的達成への繋がり			
	事業見直しの必要性	AIやRPAを導入・活用し、職員の業務効率化と事務の正確性向上を図る。	他市事例	あり 埼玉県、入間市
効率性	活動量の成果			
	将来コストの見込み	AIやRPAを導入・活用し、職員でなければできない事務へ注力し、市民サービスの向上を図る。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等	AI議事録は、利用数が少ない。 AI-OCRについては、庁内利用の拡大が鈍化してきている。			
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明	AI議事録は、利用数が少ないため、音声を正確に収音できる環境構築、ルールの構築及び利用事例の周知を行う必要がある。 AI-OCRについては、庁内利用の拡大が鈍化してきているため、利用に拡大に向けた周知が必要である。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度に実証実験を行い選定した事務の導入について、支援を実施し、昨年度算出した効果が得られるよう取り組みを進める。 ・ RPA導入所属に対して、上級者向けの研修を行い、高度利用と利用拡大を図る。 ・ 昨年度情報収集をしたRPA導入製品の課題を踏まえ、課題解決に向けた製品の特性に関する情報収集と運用方針の検討を行う。 <p>令和4年度における事務削減実績、並びに令和4年度の実証実験を経て今年度導入する業務の実証実験結果を踏まえ、令和4年度実績よりRPA導入事務を増加させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ チャットGPTについて、情報収集を行い、庁内職員の利用を検討する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0202	事業番号	04
部署室名	市長公室	課所名	行政デジタル推進課	担当名	吉田	連絡先	3686
				事業開始年度	R3	事業終期年度	-
事業名	業務システム標準化		事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類①	法定受託事務
						事業の分類②	内部管理
根拠法令	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律						
事業内容	情報システムの共同利用を推進するため、業務プロセスおよび情報システムの標準化を図る。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.8	6,640,000	0.8	6,560,000	0.8	6,560,000	0.8	6,560,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.8	6,640,000	0.8	6,560,000	0.8	6,560,000	0.8	6,560,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		52,990,000		49,905,900		22,100,000	
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源								
	合計B（①～④）		0		52,990,000		49,905,900		22,100,000	
	総事業費合計（A+B）		6,640,000		59,550,000		56,465,900		28,660,000	
	事業費が増減した理由		令和4年度は、現行業務の分析を運用保守事業者へ委託を行ったため。また、導入支援業務委託については、令和4年度・5年度の債務負担で実施しており各年度で差額があるため（4年度：28,965,200円、5年度：22,036,300円）。							
成果	成果指標	対象20業務のシステムを令和7年度に国が策定した標準仕様 に準拠したシステムへ切替える				R2年度	R3年度	R4年度	達成度	
	成果指標 の説明	目標	・対象20業務のFit&Gap分析を完了し、調達仕様書を策定する。また、次期基幹系システム事業者と契約を締結し、調達するシステムでの業務運用の検討及び整理した上で、国が策定した標準仕様 に準拠したシステムへの変更を完了する。 ※数値指標はないため、未記入とする。				-	-	-	A 目標を達成した、 または目標を上 回って達成した
		実績					-	-	-	
事業の実績	標準化対応までのロードマップを作成し、関係課が実施することについて周知した。 第1グループ（住民基本台帳、印鑑登録、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、固定資産税、介護保険）の業務について、標準化対象業務に関する標準仕様とのFit&Gap分析を行った。 国からの標準仕様書（案）における意見照会について、行政デジタル推進課及び各課にて現行事業者と連携し対応した。 標準化に向けた対応方針等を複数の事業者へ調査するサウンディングを実施し、実施結果を踏まえて業務システム標準化部会にて調達方針について協議した。 標準準拠システムへのデータ移行の一部作業である「文字情報基盤への対応」を市民課にて実施した。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
評価の視点				
必要性	社会的なニーズ			
	市が実施すべき妥当性	人口構造の変化に対応した自治体行政への変革を推進し、情報システム等の標準化・共通化によるシステム改修費の削減と自治体行政のデジタル化の推進を図る必要がある。	委託化の可能性	あり
	民間との連携			
有効性	事業目的達成への繋がりの必要性	業務プロセスの見直しを行うことで、職員の業務効率化及び事務負担軽減を図ることができ、住民サービス向上及び行政の効率化が期待できる。		
	ニーズの傾向			
効率性	活動量の成果			
	将来コストの見込み	業務フローや利用機能・帳票を統一することで、調達コスト低減及び行政デジタル推進課・事業課の効率化が期待できる。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等	次期基幹系システムの選定において、計画的に、かつ、確実に切替えることができる事業者を選定すること及び20業務全ての業務を遺漏なく切替えることが必要であり、透明性が確保された調達をすることが必要である。システムの切替えにおける各課の負担を低減するために、新たな業務委託やBPRの支援等も検討する必要がある。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	Fit&Gap分析は計画どおり実行できている。 標準準拠システムへのデータ移行の一部作業である「文字情報基盤への対応」についても実行できている。 標準準拠システムへのデータ移行の一部作業である「文字情報基盤への対応」について、同定できない文字が多かったことから、国にて文字情報基盤を拡張する検討をすることとなった。国の検討結果を踏まえて、当市の対応方針を決定し、取り組みを行う。安全な切替のため、システムの移行計画を作成する。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	第2グループ（収納管理、選挙人名簿、後期高齢者、国民健康保険、国民年金、児童手当、児童扶養手当、子ども子育て支援、生活保護、健康管理、戸籍、戸籍の附票）について、Fit&Gap分析を実施する。 既にFit&Gap分析を行った業務について、改版された標準仕様書における、Fit&Gap分析を必要に応じて随時実施する。 複数の事業者に移行に係る見積書の提示を依頼し、内容について精査する。また、標準仕様書のオプション機能の対応度を確認する。 当市における調達方針（特命随意契約か一般競争入札）を決定し、調達仕様書を作成する。 令和6年度に個別に更改を迎えるシステムについて、リプレースの対応方針を検討する。 標準準拠システムへのデータ移行の一部作業である「文字情報基盤への対応」について、同定できない文字が多かったことから、国にて文字情報基盤を拡張する検討をすることとなった。国の検討結果を踏まえて、当市の対応方針を決定し、取り組みを行う。安全な切替のため、システムの移行計画を作成する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0202	事業番号	05			
部署室名	市長公室	課所名	行政デジタル推進課	担当名	伊東	連絡先	3671			
事業名	職員間コミュニケーション手段拡充事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	R3	事業終期年度	-
根拠法令										
事業内容	コロナ禍を機に、在宅勤務やサテライトオフィス等の利用が拡大することで、コミュニケーションの機会が減ることを防ぐため、コミュニケーションツールのさらなるデジタル化を進め、業務の効率化を図る。									

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.8	6,225,000	0.8	6,150,000	0.8	6,150,000	0.8	6,150,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.8	6,225,000	0.8	6,150,000	0.8	6,150,000	0.8	6,150,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源		0		0		1,465,200		3,385,800
		合計B（①～④）		0		0		1,465,200		3,385,800
		総事業費合計（A+B）		6,225,000		6,150,000		7,615,200		9,535,800
		事業費が増減した理由	令和4年度にてペーパーレス会議システムの利用を50ライセンスで開始し、令和5年度に150ライセンスを追加する予定であるため							
成果	成果指標	コミュニケーションツールの検討・導入・運用を行う。			R2年度		R3年度		R4年度	達成度
	成果指標の説明	Web会議ツール「Jitsi Meet」の導入・運用、ペーパーレス会議ツール「SmartDiscussion」の導入・運用、ビジネスチャットツールの導入検討をする。			目標	-	Web会議：導入	Web会議：安定運用 ペーパーレス会議：導入 チャット：試行利用	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
					実績	-	Web会議：導入	Web会議：安定運用 ペーパーレス会議：導入 チャット：試行利用		
事業の実績	職員間コミュニケーションツールとして、LGWAN環境で利用できるWeb会議ツール「Jitsi Meet」を令和3年度から導入し、安定運用中。利用拡大に向けて、庁内通知や研修等で説明を実施する。ペーパーレス会議ツール「SmartDiscussion」を令和4年度から導入し、安定運用中。利用者拡大のために、ユーザと端末を追加導入する。チャットツールの「Logo チャット」を行政デジタル推進課内で試行利用中。その結果を検証し、導入検討する。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
評価の視点			
必要性	社会的なニーズ	新型コロナウイルス感染症の拡大によって、在宅勤務やサテライト勤務といった勤務形態が導入された。こうした勤務場所の分散に加え、勤務時間外に発生した災害等への対応など、職員が対面することが難しい状況下では、集合形式での会議等に代わるコミュニケーション手段が必要となる。	
	市が実施すべき妥当性		
	民間との連携	委託化の可能性 なし	
有効性	事業目的達成への繋がりの必要性	デジタル技術の活用により、対面での会議や電話、メールでは実現できない、勤務場所が離れた複数の職員が手軽に迅速に意思の疎通が行うことができる。	
	ニーズの傾向		
効率性	活動量の成果	会議室の予約、準備、移動時間、資料の印刷などの事務作業及び時間の削減が見込まれる。	
	将来コストの見込み 受益者負担の適正度		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	Web会議ツールについては、運用は開始したものの、利用拡大に向けて、さらなる取り組みが必要と考える。ビジネスチャットツールについては、職員への導入範囲、導入効果、導入製品の調査を行い、総合的に導入の判断をする必要がある。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	Web会議ツールについては、庁内への利用事例、対面とWeb会議とのすみ分け、利用環境の周知等により利用拡大を図る。ビジネスチャットツールについては、全職員への導入に向けてはライセンス費用が高額であるため、広く製品情報を収集し、経済的かつ効果的に導入できる方法を検討する。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	庁内型Web会議ツールについて、利用拡大に向けた利用シーンや昨年度効果的に活用した会議等の事例周知を行う。ペーパーレス会議ツールについては、利用拡大のため、ユーザと端末を追加導入する。ビジネスチャットツールについて、職員への導入範囲、利用効果の検討、最適な製品導入の調査を行う。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0202	事業番号	06
部署室名	市長公室	課所名	行政デジタル推進課	担当名	伊東	連絡先	3671
事業名				事業の 実施方法	直接実施及び業務委託	事業開始年度	R3
						事業終期年度	-
				事業の分類①	市独自事業		
				事業の分類②	内部管理		
根拠法令							
事業内容							
可搬性の高いタブレット端末を活用し、アプリケーションを利用した業務の推進や、Web会議を実施する環境を整備し、行政事務を効率化する。シンクライアント端末の導入を行うことで、情報セキュリティおよび事業継続性を高め、運用管理コストの削減を実現する							

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.3	2,490,000	0.3	2,460,000	0.3	2,460,000	0.3	2,460,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.3	2,490,000	0.3	2,460,000	0.3	2,460,000	0.3	2,460,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
④一般財源		90,935,249		117,000,000		101,332,969		113,000,000		
		合計B（①~④）	90,935,249		117,000,000		101,332,969		113,000,000	
		総事業費合計（A+B）	93,425,249		119,460,000		103,792,969		115,460,000	
		事業費が増減した理由	令和3年度からの開始事業							
成果	成果指標	希望する各課所および随時貸出用のタブレット端末の台数		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の 説明	外部とのWeb会議や業務効率化用途として、公開系回線に接続されたタブレット端末を調達している。	目標	-	130台	130台	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した		
			実績	-	130台	130台				
事業の実績		令和3年度にタブレット端末(iPad) 130台（うち36台は保育所登園管理用のため、本事業対象外）を調達し、44課所61台配布を行った。（その他 随時貸出用22台、特殊用途4台、予備機7台）各課所において、外部とのWeb会議等に活用することができた。								

事業の評価（Check:見直し）											
評価の視点		評価内容の説明									
必要性	社会的なニーズ						委託化の可能性	なし			
	市が実施すべき妥当性	外部関係者との会議について、Web会議の利用が一般的となったことから市側でも可搬性の高いタブレット端末で会議ができる環境を整備する必要があった。					委託可能な範囲				
	民間との連携						他市事例	なし			
有効性	事業目的達成への繋がりが	希望する各課所にタブレット端末を配布したことにより、外部関係者とのWeb会議を行う環境が整備されることで、会議室の不足による会議の機会の損失が回避される。また翻訳アプリなどをインストールした端末では外国語での市民対応が可能となった。									
	事業見直しの必要性 ニーズの傾向										
効率性	活動量の成果	外部関係者との会議について、Web会議の利用ができることにより、会議室の予約、準備、移動時間、資料の印刷などの事務作業及び時間の削減が見込まれる。									
	将来コストの見込み 受益者負担の適正度										
外部評価・包括外部 監査の指摘（概要）											
上記に対する措置等											
事業を実施した上での課題等		可搬性があるため紛失が発生しないよう、定期的な所在確認等の管理が必要となる。情報系端末のシンクライアント化については、端末の仮想環境を構築するためのライセンス費用が高額であり、シンクライアント端末の耐用年数については、先行導入した教育委員会において想定より短い期間での活用しかできなかったため、費用対効果の算出が困難である。									
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）									
総合評価の説明		タブレット端末については、各課所への配布を行ったことから当初の目標は達成した。シンクライアント化については、国・県の動向や市の調達スケジュールもとに切替タイミングや実現可能性を含め検討する。									

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	シンクライアント化について、国から提示されたネットワーク強化向上モデルや、次期地域イントラネットの更改、端末調達等のスケジュールを踏まえ、コスト比較、運用管理の効率化等の観点から調査を行う。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0202	事業番号	07
部署室名	市長公室	課所名	行政デジタル推進課	担当名	伊東	連絡先	3671
事業名	総合行政情報化推進事業		事業の実施方法	業務委託		事業開始年度	H13
						事業終期年度	-
根拠法令							
事業内容	「越谷市情報化推進計画」に基づき、市民サービスの向上や業務効率化等に向けて行政のデジタル化を推進する。 1 総合行政情報ネットワークシステムの運用管理 2 情報化研修の実施 3 情報化推進計画の進捗管理 4 電子申請システムの運用管理						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.9	7,221,000	0.9	7,134,000	0.9	7,134,000	0.9	7,134,000
		②会計年度任用職員	0.2	540,000	0.2	540,000	0.2	540,000	0.2	540,000
		合計A（①+②）	1.1	7,761,000	1.1	7,674,000	1.1	7,674,000	1.1	7,674,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	3,685,672		4,680,000		4,168,572		6,400,000	
		合計B（①～④）	3,685,672		4,680,000		4,168,572		6,400,000	
		総事業費合計（A+B）	11,446,672		12,354,000		11,842,572		14,074,000	
		事業費が増減した理由								
成果	成果指標	情報化の推進のためにIT推進本部会議を開催する		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	IT推進本部会議を開催し、情報化推進計画における施策の状況確認と推進を行っている。		目標 実績	2回 2回	2回 3回	2回 3回	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
事業の実績	情報化推進計画における施策の状況確認と推進のために、令和4年度はIT推進本部会議を3回開催した。 情報化研修については、「越谷市スマートフォンセミナー」を開催し、40回開催、延べ149名の参加があった。また、事業者と協定を結び、副課長級管理職を対象に無償でDX人材育成研修を開催し、全4回構成を3度実施し延べ102名の参加があった。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ 市が実施すべき妥当性 民間との連携	【情報化推進計画】情報化の推進のために情報化推進計画における施策の状況確認と推進を行うもの。 【LGWAN】地方公共団体システム機構総合行政ネットワーク基本規定によるもの。	委託化の可能性 委託可能な範囲 他市事例
有効性	事業目的達成への繋がりが 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	【情報化推進計画】情報化推進計画における施策の活動がされている。 【LGWAN】利用に支障がない形で安定的に運用をしている。 【情報化研修】スマートフォンセミナーによりデジタルデバйд対策を講じ、誰もがデジタル機器・サービスを活用できるよう推進した。	
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	【情報化推進計画】情報化推進計画は半期ごとに施策進捗管理表により、数値目標に対する達成度を定期的に計っている。 【情報化研修】アンケートや世の動向からニーズを把握し、職員が必要とする事業の展開を意識している。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等		・情報化研修については、これまでの取り組みに加え、職員の業務効率化に資する研修内容の検討が必要である。AIやチャットGPT等、新たな技術であったり、職員に必要な技量のメニュー化などを調査・検討する。	
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）	
総合評価の説明		ITリテラシーにおいては職員の退職・採用・異動や行政デジタル化の加速が課題として常に存在するため、不断の対策が求められる事業である。また、情報化推進計画の着実な推進を図るとともに、令和7年度を見据え、PDCAサイクルによる計画の見直しを常に行わなければならない。	

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	LGWANの安定運用、次期LGWANへの情報収集、行政をとりまく変化に柔軟に対応する事業を展開する。令和5年度からCDOを任命したことから、情報化推進計画を軸とした越谷市のDX推進について、意見をいただきながら進めていくものとなる。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0202	事業番号	08
部署室名	市長公室	課所名	行政デジタル推進課	担当名	伊東	連絡先	3671
				事業開始年度		事業終期年度	-
事業名	セキュリティ対策事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類① 市独自事業 事業の分類② 内部管理
根拠法令							
事業内容	越谷市が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を確保・維持するため、越谷市情報セキュリティポリシーに基づき、管理体制の整備、情報資産の分類、人的・物理的・技術的セキュリティ対策を講じ、定期的な監査を実施する。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.7	6,142,000	0.7	6,068,000	0.7	6,068,000	0.7	6,068,000
		②会計年度任用職員	0.1	270,000	0.1	270,000	0.1	270,000	0.1	270,000
		合計A（①+②）	0.8	6,412,000	0.8	6,338,000	0.8	6,338,000	0.8	6,338,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
④一般財源			9,735,000		14,000,000		12,034,000		10,000,000	
	合計B（①～④）		9,735,000		14,000,000		12,034,000		10,000,000	
	総事業費合計（A+B）		16,147,000		20,338,000		18,372,000		16,338,000	
	事業費が増減した理由	令和4年度についてはセキュリティ対策委託料において、越谷市情報セキュリティポリシーの改訂の委託を含めたため、増額となった。（予算額令和3年度11,440,000円、令和4年度14,883,000円）								
成果	成果指標	セキュリティ研修受講率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	職員はセキュリティ研修を主事職、監督職、管理職単位で受講することになっており、受講率を100%に保ちセキュリティレベルの向上を図る必要がある。			目標	100.0%	100.0%	100.0%	A 目標を達成した、または目標を上回って達成した	
				実績	100.0%	100.0%	100.0%			
事業の実績	令和4年度に総務省ガイドラインに則した越谷市情報セキュリティポリシー改定の作業を行い、令和5年4月1日に施行した。委託事業者の公認システム監査人による外部監査を14所属に実施し、検出事項には改善計画の作成、改善の実施を行った。セキュリティ研修については令和2年度主任・主査職、令和3年度セキュリティ委員、主幹職、令和4年度は新採用、主事に対して実施した。長期休業等やむを得ない事業のある職員を除いたすべての職員が受講を完了した。市職員がセキュリティ監査を実施できるよう内部監査員養成研修を実施し、内部監査員により28所属に対し、監査を実施した。セキュリティ事案の発生した所属に対し、委託事業者によるヒアリングと原因特定及び再発防止策の検討を実施した。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
評価の視点			
必要性	社会的なニーズ		
	市が実施すべき妥当性	セキュリティ事故が発生した場合、情報漏えいやシステム停止など市民生活に大きな影響を及ぼすことから研修や監査などの対策が必須である。	
	民間との連携	委託化の可能性	あり
有効性	事業目的達成への繋がり		
	事業見直しの必要性	研修や監査を通し、人的、技術的セキュリティを高めることでセキュリティ事故を未然に防ぐことができる。	
効率性	活動量の成果		
	将来コストの見込み	監査、研修などを専門事業者に委託することにより、研修準備や資料作成、監査結果資料などを高い品質のものを納品してもらい、職員で実施するよりも効率的である。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	セキュリティ対策については、セキュリティ事案の発生件数が横ばいであり、減少傾向には至っていない。タブレット端末の紛失など事案内容も変化してきている。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	サイバー攻撃等の多様化、管理対象の媒体の増加など状況の変化により、情報セキュリティ事案の発生件数が減少していないという課題がある。引き続き、職員に向けたセキュリティ研修での啓発、監査によるポリシーの遵守状況の確認を継続するとともに、個別のセキュリティ事案の原因や再発防止策の検討などを行っていく必要がある。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	令和5年4月1日に改正した越谷市情報セキュリティポリシーに則り、全庁的に安定的かつ継続的に行政サービスの提供を行うことができるよう、セキュリティ点検、監査、研修、インシデント対応訓練に取り組む。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0202	事業番号	09
部署室名	市長公室	課所名	行政デジタル推進課	担当名	伊東	連絡先	3671
事業名	電算運用事業		事業の実施方法	業務委託		事業開始年度	S42
						事業終期年度	-
事業内容	データセンターを利用したクラウド型システムの特長、利点を活かして低コストで効率性の高い業務システムの安定した運用に努める。 電算運用業務のシステム開発・運用については、専門的知識と技術を必要とすることから専門の事業者にて委託を行っているが、セキュリティの確保や委託費用の抑制に努めるなど、適切な委託管理を行う。 AIやRPAといった、新しい技術を取り入れ、事務の省力化、コストの削減を図る。						
事業の分類①	市独自事業						
事業の分類②	内部管理						
根拠法令							

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	3.9	32,204,000	3.9	31,816,000	3.9	31,816,000	3.9	31,816,000
		②会計年度任用職員	0.5	1,350,000	0.5	1,350,000	0.5	1,350,000	0.5	1,350,000
		合計A（①+②）	4.4	33,554,000	4.4	33,166,000	4.4	33,166,000	4.4	33,166,000
	事業費内訳	①国・県支出金	10,184,000		8,910,000		45,087,500		4,400,000	
		②市債								
		③その他の財源	11,700,000		14,900,000		14,511,000		15,100,000	
		④一般財源	569,008,191		641,780,000		596,463,670		965,668,000	
		合計B（①~④）	590,892,191		665,590,000		656,062,170		985,168,000	
		総事業費合計（A+B）	624,446,191		698,756,000		689,228,170		1,018,334,000	
		事業費が増減した理由	令和5年度については、基幹系業務システムWebRingsの機器更新（238,165,016円）や市民協働ゾーンの機器敷設（24,203,498円）があるため増額となった。							
成果	成果指標	システム稼働率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	業務委託契約においてサービスレベルを明確化し、基幹系システムのシステム稼働率をサービスレベルとして定めることで、上記稼働率のとおり安定的な運用が図られた。			目標	100.0%	100.0%	100.0%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
					実績	100.0%	100.0%	100.0%		
事業の実績	システムの安定稼働のため、基幹系業務システムの委託事業者に対する管理を実施した。 コロナウイルスワクチン接種にかかるシステム改修や低取得世帯向けの給付金にかかるシステム改修を実施した。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	電算運用事業は、住記・税・福祉等の窓口業務で使用するシステム、端末、ネットワークの運用であり、市の住民サービスにおいて、欠かさない事業である。休・廃止した場合は、事務作業が実施できず、市民への影響は非常に大きいものとなる。	
	委託化の可能性	あり	
	委託可能な範囲		
有効性	民間との連携		
	他市事例		
効率性	事業目的達成への繋がりが	なし	
	事業見直しの必要性	なし	
	ニーズの傾向		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	活動量の成果	なし	
	将来コストの見込み		
	受益者負担の適正度		
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	委託事業者によるシステム起因の障害や保守作業ミスが発生が見られる。また長期間のシステム利用による当初想定と異なるデータ量や処理量に起因し、稼働はできたものの処理遅延が見られた。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	令和7年度の業務系システムの標準化に向け、現行の基幹系システムの利用期間も短くなるが、委託事業者の保守管理体制が弱体化しないよう、きめ細かな委託管理が必要となる。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	令和5年度においては基幹系業務システム、内部事務システムともに機器の更改造業が実施される。利用職員の操作内容には変化は生じないが、更改にあたり、障害等が発生しないよう計画的に委託事業者の管理を実施していく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0202	事業番号	10
部署室名	市長公室	課所名	行政デジタル推進課	担当名	伊東	連絡先	3671
事業名				事業の実施方法	業務委託	事業開始年度	H10
						事業終期年度	-
				事業の分類①	市独自事業		
				事業の分類②	内部管理		
根拠法令							
事業内容 庁内に保有する様々な情報を体系的に蓄積・管理し、各部門の職員が情報共有・交流ができる情報通信基盤として、さらには、市民サービスの向上や電子自治体の実現に向けた共通基盤として、庁内情報通信の高機能化と高度利用を推進する。また、行政事務の簡素化・効率化を図る。							

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	2.9	23,987,000	2.3	18,614,000	2.3	18,614,000	2.3	18,614,000
		②会計年度任用職員	0.5	1,350,000	0.1	270,000	0.1	270,000	0.1	270,000
		合計A（①+②）	3.4	25,337,000	2.4	18,884,000	2.4	18,884,000	2.4	18,884,000
	事業費内訳	①国・県支出金			2,700,000		1,032,900			
		②市債								
		③その他の財源	13,106,000		3,500,000		3,694,000		3,900,000	
		④一般財源	355,254,497		175,140,000		154,986,387		224,394,200	
	合計B（①～④）		368,360,497		181,340,000		159,713,287		228,294,200	
	総事業費合計（A+B）		393,697,497		200,224,000		178,597,287		247,178,200	
	事業費が増減した理由		令和3年度は越谷市新庁舎移転に伴う次期地域イントラネット再構築業務委託（債務負担契約）の2年目（199,518,000円）であったことから、令和4年度は減額となった。令和5年度は市民協働ゾーン建設に伴うNW機器敷設54,155,860円により、増額となった。							
成果	成果指標	庁内LAN端末台数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	庁内LAN端末の適正配置を実施している。		目標	2,450台	2,450台	2,370台	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
				実績	2,450台	2,450台	2,370台			
事業の実績		庁内LAN端末の不足を発生させず、適正な台数を設置できた。また感染症対策としてのサテライトオフィス用やテレワーク用の端末を調達できた。令和4年度に台数が減少したのは、コロナ対策用に再リースしている端末を300台から200台に削減したため。								

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
評価の視点				
必要性	社会的ニーズ	庁内LAN運用事業は業務で使用する情報系端末、外部との通信に使用するネットワークの運用であり、市の業務全般において、事務処理に欠かせない事業である。休・廃止した場合は、事務作業が実施できず、市民サービスへの影響は非常に大きいものとなる。	委託化の可能性	一部あり
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	
	民間との連携		他市事例	
有効性	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性ニーズの傾向	庁内LAN端末調達については、機器の陳腐化を考え、5年でのリースとしており、かつ指名競争入札による調達でコストを抑制している。また庁内LANの運用・保守については委託事業者が1名常駐し、安定稼働を確保している。		
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	庁内LAN端末の機器性能は調達時期ごとに最新のものとし、設定設置業務委託において操作において支障が無いよう、入念な検診作業を行い、使用する職員の事務効率が向上するよう毎年取り組んでいる。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等		導入後の安定的なシステム運用が求められる反面、耐用年数の到来による機器更改などや保守サポート終了等、総じて多額の費用が必要となる。 高い情報セキュリティを維持しつつインターネット環境分離など事務効率を低下させる部分が発生している。		
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明		内部事務関連のシステムを運用し、職員間の情報共有基盤や電子自治体の実現に向けた共通基盤として、庁内情報通信の高機能化と高度利用を推進するとともに、行政事務の簡素化・効率化を図る事業である。 平成29年にインターネットと分離し、外部からの不正接続や情報漏洩等に対するセキュリティ対策とネットワークの集中管理や可視化の仕組みを導入したが、職員の事務効率が低下する弊害がある。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	本庁舎及び出先機関に配備した機器やネットワークのセキュリティを引き続き確保し、市民サービスの向上や電子自治体の実現に向けた多様な執務環境に対して、サービスレベルとコストの適正化を図る取り組みを行う。 またテレワーク端末の更改を行い、適正な台数の調達を行うとともにサーバ型の導入とし、安定した利用ができるよう構築する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0203	事業番号	01
部署室名	市長公室	課所名	広報シティブロモーション課	担当名		連絡先	
				事業開始年度		事業終期年度	-
事業名	広報紙発行事業			事業の実施方法	業務委託		事業の分類① 市独自事業 事業の分類② ソフト事業
根拠法令							
事業内容	市の施策や課題等をはじめ、市民生活に役立つ情報を的確に提供するとともに、市民の市政への参加と理解、協力を得るため、分かりやすく親しめる広報紙等を発行する。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	4.0	32,951,000	2.7	22,140,000	2.7	22,140,000	2.7	22,140,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	4.0	32,951,000	2.7	22,140,000	2.7	22,140,000	2.7	22,140,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	27,971,163		31,200,000		27,744,298		30,910,000	
		合計B（①～④）	27,971,163		31,200,000		27,744,298		30,910,000	
		総事業費合計（A+B）	60,922,163		53,340,000		49,884,298		53,050,000	
		事業費が増減した理由	令和4年度から令和5年度：材料費ならびに人件費高騰にともなう委託費の増額（+3,165,702円）							
成果	成果指標	広報こしがや「お知らせ版」を分かりやすいと思う市民の割合			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	市政世論調査における「広報こしがや「お知らせ版」の感想」という項目で、「分かりやすい」「おおむね分かりやすい」と回答した割合について、75%以上を目標とする。			目標	75.0%	75.0%	75.0%	A 目標を達成した、または目標を上回って達成した	
					実績	72.1%	78.0%	76.1%		
事業の実績	広報こしがや「お知らせ版」の発行：タブロイド判16ページ～20ページ。1回あたり12万1,000部。 広報こしがや「お知らせ版（点字版）」の発行：広報紙を約8,000字に要約。希望者32名と図書館等に配布 電子ブック「マチイロ」での広報紙公開：登録者数約4,700人。 広報紙発送業務：市内公共機関等168か所（駅含む）への配架をシルバー人材センターに委託									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	【妥当性】休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きく、市民から事業に対する需要があり、国・県・民間等では実施または適切なサービス水準の確保が困難であることから、市として実施すべき内容である。	
	市が実施すべき妥当性	委託化の可能性	一部あり
有効性	事業目的達成への繋がり	【有効性】広報こしがやの事業目的を踏まえ、分かりやすいと思う市民の割合という適切な活動指標・成果指標を設定し、事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。事業を継続することにより、成果のさらなる向上が期待できる。	
	事業見直しの必要性	委託可能な範囲	広報紙作成 配送
効率性	活動量の成果	【効率性】事業の成果を下げずにコストを削減する余地はなく、受益者負担を求める事業ではないため、定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取り組みを行っている。	
	将来コストの見込み	他市事例	あり
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	R3外部評価・R4包括外部監査対象外		
上記に対する措置等	（記載不要）		
事業を実施した上での課題等	1 「読む」から「見る」広報紙へ 文字を少なくし、写真やイラストを多くすることで、視覚的に見てすぐわかる広報紙にしていく必要がある （参考）広報こしがやのわかりにくい点（市民からの意見） ・文字が多すぎる、図が少ない ・文字が多くて必要な情報を探づらい、読みにくい 2 広報紙全戸配布に向けた課題 自治会を利用した配布を行っているが、自治会加入率の減に伴い全戸に届かない状況となっている		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	より見やすい広報紙を目指して改善していく		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	令和5年度中に「読む」から「見る」広報紙へと改善するため、各課へ働きかけを行っていくとともに、見出しやレイアウトを工夫する。 写真やイラストを使用して視覚的にわかりやすい広報紙の作成に努める。 広報紙を全戸配布するための方法や経費等を調査する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0203	事業番号	02
部署室名	市長公室	課所名	広報シティプロモーション課	担当名		連絡先	
事業名	ホームページ等広報事業		事業の実施方法	業務委託		事業開始年度	事業終期年度
根拠法令							
事業内容	ホームページのリニューアルを行い、適切な運用を図る。 ツイッターやLINEなどのSNSを活用し、最新の情報をわかりやすく配信する。 市の知名度向上、地域経済の活性化、シビックプライドの醸成を図るため、市の魅力をテレビ広報番組やラジオ等で発信する。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	2.1	17,098,000	4.0	32,554,000	4.0	32,554,000	3.5	28,700,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	2.1	17,098,000	4.0	32,554,000	4.0	32,554,000	3.5	28,700,000
	事業費内訳	①国・県支出金					39,562,256			
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	16,003,240		39,900,000		14,729,146		21,740,000	
	合計B（①～④）	16,003,240		39,900,000		54,291,402		21,740,000		
	総事業費合計（A+B）	33,101,240		72,454,000		86,845,402		50,440,000		
	事業費が増減した理由		令和3年度から令和4年度：ホームページリニューアルに伴う増額（+39,352,760円） 令和4年度当初から決算：国の補助金を活用した事業の拡充による増額（+14,391,402円） 令和4年度から令和5年度：ホームページリニューアル構築事業が終了したことに伴う減額（-36,405,402円）							
成果	成果指標	市公式SNSの登録者数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	ツイッターやLINEなどの市公式SNSをフォロー等している人数について、2万7,000人を目標とする。		目標	16,000	22,000	27,000	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
			実績	16,475	18,938	32,147				
事業の実績	テレビ広報番組「こしがやコレクション」の制作：越谷の「ヒト」「モノ」「コト」を紹介する15分番組 テレビ広報番組の放送（テレビ埼玉）：毎月第3土曜日放送 テレビ広報番組の放送（J:COM越谷）：テレビ埼玉放送の翌月曜日～日曜日。1日2回放送 テレビ埼玉データ放送：テレビ埼玉のデータ放送を活用して情報発信（同時2件まで） ラジオ広報番組「越谷の大事なお知らせ」：毎週月曜日放送 ようこそ！住みよいまち越谷へ！福田市長のラジオ談話室：毎月最終週月曜日 公式ホームページのリニューアル：国の交付金等を受け、リニューアル cityメール配信サービスを活用した情報配信：登録者数約5万1,000人。配信の種類は、災害・防犯・防災行政無線、健康医療、市政、イベント、子育て、火災情報の6種類 ツイッターを活用した情報配信：登録者数約12,722人。主としてホームページの更新情報。その他広報広聴課職員が取材し配信 LINE@を活用した情報配信：登録者数約16,770人。主としてイベント告知 YouTubeを活用した動画配信：登録者数約3,580人、総再生回数約90万回。主としてテレビ広報のバックナンバーとして掲載									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ 市が実施すべき必要性 民間との連携	【妥当性】近年の情報化の進展とともに、ホームページは情報を提供する媒体として広く認知され、広報紙と並ぶ広報媒体となっている。	委託化の可能性 一部あり 委託可能な範囲 番組制作 他市事例 あり
有効性	事業目的達成への繋がりが 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	【有効性】ホームページの利用者数は、増加傾向にあることから、事業を継続することにより、前期基本計画の大項目に掲げる「健全でスマートな都市経営を推進する」の達成に寄与することが期待できる。	
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	【効率性】ホームページでの情報提供を増やすことや、オンライン化された手続きを推進することで、市民の利便性の向上、行政運営の簡素化・効率化を図っている。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	R3外部評価・R4包括外部監査対象外		
上記に対する措置等	（記載不要）		
事業を実施した上での課題等	SNSは、配信量が多ければ良いというものではなく、市民が必要としている情報をタイムリーに発信する必要がある。ホームページが新しくなり、運用の整理とサブサイトの充実が課題となっている。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	上記の課題を解決しつつ、情報発信を行っていく。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	分かりやすい情報発信につながる職員研修の実施 令和4年度に作成したサブサイトの内容充実ならびに、1サブサイトの新設 ホームページとLineの連携運用開始

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0203	事業番号	03
部署室名	市長公室	課所名	広報シティプロモーション課	担当名		連絡先	
				事業開始年度		事業終期年度	-
事業名	シティプロモーション推進事業		事業の実施方法	業務委託		事業の分類①	市独自事業
				事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令							
事業内容	市の魅力や特色、住みやすさについて分かりやすく情報発信することで、郷土愛の醸成や市の知名度向上を図る。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	2.4	19,837,000	1.0	8,200,000	0.9	7,052,000	1.2	9,840,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	2.4	19,837,000	1.0	8,200,000	0.9	7,052,000	1.2	9,840,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	9,254,284		6,320,000		5,398,350		14,240,000	
		合計B（①～④）	9,254,284		6,320,000		5,398,350		14,240,000	
	総事業費合計（A+B）		29,091,284		14,520,000		12,450,350		24,080,000	
	事業費が増減した理由		令和3年度から令和4年度：都市イメージ・ブランド調査事業終了に伴う減額（-2,934,284円） 令和4年度から令和5年度：持続可能なまちの推進に向けた今後のシティプロモーション施策実施に向けたアクションプランの策定委託業務ならびに、プレスリリース配信サービスを利用開始にともなう増額（+8,841,650円）							
成果	成果指標	SNSを活用したプロモーションの件数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	インスタグラム等を活用した地域の魅力等を発信する事業について、累計8事業を目標とする。			目標	3	5	8	A 目標を達成した、または目標を上回って達成した	
					実績	4	9	15		
事業の実績	<p>こしがや愛されグルメの発信：地域で愛されている「手みやげ」やおススメしたい「飲食店メニュー」などを「こしがや愛されグルメ」として認定。現在76品を認証</p> <p>こしがやの未来を創る魅力宣伝大使：越谷にゆかりのある著名人・団体を「こしがやの未来を創る魅力宣伝大使」に委嘱。現在6名（益若つばささん、星奈津美さん、華花さん、阿炎政虎さん、越谷アルファーズ、荻野由佳さん）（益若さん：レポーター1回・PR動画1回、星さん：レポーター3回、阿炎関：優勝パレードの実施）</p> <p>越谷市フィルムコミッション：市内公共施設を中心に映画やドラマなどの撮影支援（問合せ106件、うち撮影が実現したのは11件（使用料収入266,999円）</p>									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
評価の視点				
必要性	社会的なニーズ	少子高齢化社会の到来により、本市でも人口減少の局面を迎える中、本市の様々な魅力を、市内外に向けて効果的に発信することで、将来的な移住・定住人口の獲得に資することを目的として実施している。	委託化の可能性	一部あり
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	シティプロモーション事業（イベント等）の実施
	民間との連携		他市事例	あり
有効性	事業目的達成への繋がり	積極的な情報発信の実施により、市の知名度向上を図っていく。		
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	事業の実施に当たっては、内容に応じて民間事業者との連携を図る等、常に費用対効果を検証し、効率的な事業実施に努めている。		
	将来コストの見込み			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	R3外部評価・R4包括外部監査対象外			
上記に対する措置等	（記載不要）			
事業を実施した上での課題等	日本全体の人口減少に伴い、市外からの移住者の獲得や市内居住者の定住化を促進するシティプロモーション施策を一貫性をもって取り組んでいくことは、行政にとって急務とされ、「シティプロモーション基本方針」に関する共通認識を地域関係者全体で共有することが必要となっている。			
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明	上記の課題を解決するための取り組みを行いつつ、シティプロモーション事業を推進していく			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	本市の地域資源を活用し、持続可能なまちの推進を目的として、今後のシティプロモーション施策実施に向けたアクションプランの策定を行う。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0204	事業番号	01
部署室名	市長公室	課所名	人権・男女共同参画推進課	担当者	成田	連絡先	4341
事業名	人権推進事業		事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類①	市独自事業
						事業の分類②	ソフト事業
根拠法令							
事業内容	関係各課が主催する各種研修会や講演会等の開催を企画し、調整するとともに、関係機関等が開催する各種事業に参加し、人権教育・人権啓発の推進を図る。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	1.4	11,952,000	1.8	14,678,000	1.9	15,826,000	2.1	17,384,000
		②会計年度任用職員	0.5	1,215,000	0.4	1,080,000	0.4	1,080,000	0.6	1,485,000
		合計A（①+②）	1.9	13,167,000	2.2	15,758,000	2.3	16,906,000	2.7	18,869,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		800,000	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	1,333,519		1,580,000		1,220,942		6,560,000	
		合計B（①~④）	1,333,519		1,580,000		1,220,942		7,360,000	
		総事業費合計（A+B）	14,500,519		17,338,000		18,126,942		26,229,000	
		事業費が増減した理由	令和5年度については第32回埼葛人権を考えるつどいの会場市となっているため、予算額が大きく増加している。							
成果	成果指標	人権意識が高くなっていると感じる市民の割合			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	市政世論調査における「一人ひとりの人権意識は、10年前に比べて高くなっていると思うか」という項目において、「非常に高くなっている」「やや高くなっている」と回答した人の割合			目標	60.0%	60.0%	60.0%	B	目標を80%程度達成した
事業の実績	職員、事業者を対象とした研修の実施（4回） 人権週間におけるパネル展示の実施（11/28～12/9） 第31回埼葛人権を考えるつどいの開催（10月6日：会場久喜市） 研修会・講演会等への職員の参加・参画（16回） 市民まつり等での市民への啓発品の配布									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的ニーズ	委託化の可能性	
	市民が実施すべき妥当性	あり	
有効性	民間との連携	委託可能な範囲	
	事業目的達成への繋がりが	すでに一部委託済み	
効率性	事業見直しの必要性	他市事例	
	ニーズの傾向	あり 埼葛12市町	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	活動量の成果	人権意識が高くなっていると感じる市民の割合は、年々上昇している。	
	将来コストの見込み	県東部地域の市町と広域的に取り組んでいる。	
上記に対する措置等	受益者負担の適正度		
事業を実施した上での課題等	人権意識が高くなっていると感じる市民の割合は、年々上昇しているが、目標に達していない。また、ヘイトスピーチや性的少数者などの新たな人権問題への対応が求められている。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	人権教育・人権啓発については、要望の有無にかかわらず、行政の責務として実施するものである。この効果は、人々の内面に働きかけるものであり、中長期間をかけて表れてくるものであることから、直ちに確認することが難しい。しかしながら、継続して事業を実施していくことが重要であり、より効果的な人権教育・人権啓発の手法を検討する必要がある。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	第32回埼葛人権を考えるつどいの実施（会場市）

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）						課コード	0204	事業番号	02		
部署室名	市長公室	課所名	人権・男女共同参画推進課	担当名	成田	連絡先	4341	事業開始年度	H17	事業終期年度	-
事業名	男女共同参画支援センター管理費			事業の実施方法	指定管理		事業の分類①	市独自事業			
							事業の分類②	ソフト事業			
根拠法令											
事業内容	指定管理者の専門性の高い知識やノウハウを活用し、「学習・情報・交流」に関する事業と施設の管理運営を行う。										

事業の実施（Do:実施）										
			令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算	
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費
事業費等	人件費	①常勤職員	0.3	2,324,000	0.4	3,280,000	0.4	3,280,000	0.4	3,280,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.3	2,324,000	0.4	3,280,000	0.4	3,280,000	0.4	3,280,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	15,210		20,000		23,520		20,000	
		④一般財源	35,279,274		38,019,000		36,515,910		36,222,000	
	合計B（①~④）	35,294,484		38,039,000		36,539,430		36,242,000		
	総事業費合計（A+B）	37,618,484		41,319,000		39,819,430		39,522,000		
	事業費が増減した理由	令和4年度から新たな指定管理者に移行するにあたり人件費の上昇分を見込み5年間の委託期間の上限額を設定したため金額が異なる。								
成果	成果指標	男女共同参画支援センター事業の参加者数				R2年度	R3年度	R4年度	達成度	
	成果指標の説明	男女共同参画推進センターが実施する事業への参加者			目標	6,600人	6,600人	6,600人	D	目標を大きく下回った
	実績				実績	1,007人	2,707人	2,231人		
事業の実績	新型コロナウイルス感染症の拡大により、参加者の大きな割合を占めていた「七夕フェスティバル」オープニングイベントを中止、縮小したため目標人数を大きく下回った。しかしながら、施設利用者数（R3：8,722人→R4:11,091人）や新規利用者の割合は増加（R3：23%→R4：42%）しており、事業自体は順調に実施されている。									

事業の評価（Check:見直し）					
評価の視点		評価内容の説明			
必要性	社会的ニーズ			委託化の可能性	あり
	市が実施すべき妥当性	市と市民、事業者などが協働により男女共同参画を推進するための拠点施設であり、市が主体となって実施すべき事業である。		委託可能な範囲	指定管理者による事業
	民間との連携			他市事例	あり さいたま市、春日部市など
有効性	事業目的達成への繋がり				
	事業見直しの必要性	市政世論調査において「育児休業・介護休暇・子の看護休暇は女性が取るべきであり男性には必要ない」と回答した人の割合が減少するなど（H30：3.3%→R4：1.8%）、男女共同参画に関する認識は徐々に深まっている			
効率性	活動量の成果				
	将来コストの見込み	1度で多くの人を集めていたイベントの実施方法を変更したため、事業への参加者数は減少したが、施設自体の利用者は増加している。			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	受益者負担の適正度				
上記に対する措置等					
事業を実施した上での課題等	施設の利用者や講座の参加者の年齢層が高く、若い層への働きかけをより積極的に実施する必要がある。				
総合評価	A（事業内容は適切である）				
総合評価の説明	事業内容の工夫により、新規利用者、若い利用者も徐々に増加している。				

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	新たな取り組みとして、子ども向け事業の実施やオンラインによるアーカイブ視聴が可能な事業を増やす予定。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0204	事業番号	03
部署室名	市長公室	課所名	人権・男女共同参画推進課	担当名		連絡先	
事業名	自立支援事業	事業の実施方法	補助金等	事業開始年度		事業終了年度	-
事業の分類①	市独自事業						
事業の分類②	ソフト事業						
根拠法令							
事業内容	女性の自立支援に取り組む民間団体に活動費などの助成を行い、自立に向け支援を必要とする女性を対象とした講座の開催や相談等を実施する。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.1	415,000	0.1	492,000	0.1	574,000	0.1	820,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.1	415,000	0.1	492,000	0.1	574,000	0.1	820,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	3,648,380		4,210,000		3,663,432		4,842,000	
	合計B（①~④）	3,648,380		4,210,000		3,663,432		4,842,000		
	総事業費合計（A+B）		4,063,380		4,702,000		4,237,432		5,662,000	
	事業費が増減した理由		令和5年度は設備修繕を予定しているため増加している。							
成果	成果指標	実施事業の参加者数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	助成金の交付を受け実施した事業への参加者数。性質上、目標設定に馴染まない事業である。	目標	-	-	-	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した		
実績			486人	973人	995人					
事業の実績	公募により決定した助成団体（特定NP0法人女性のスペース結）に助成金を交付し、以下の事業を実施した。 地域コミュニケーション事業（地域コミュニケーションの推進や自立支援に関する講座の開催等） 753人 相談事業（女性からのDV等に関する相談や宿泊を伴うカウンセリングの実施等） 58人 自立支援事業（各種手続き等に同行して被害者を支援する事業） 50人 企画提案事業（助成団体からの提案による事業：同伴児童の学習支援等） 134人									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ			
	市が実施すべき妥当性	DV等から逃れた後、精神的、経済的に自立した生活ができるように、継続的かつきめ細やかな支援を実施する必要がある。	委託化の可能性	なし
	民間との連携		委託可能な範囲	
有効性	事業目的達成への繋がりが			
	事業見直しの必要性	民間団体のノウハウを活用し、行政が直接行うことが難しい、より相談者のニーズに沿った事業を実施することができる。	他市事例	なし
効率性	活動量の成果			
	将来コストの見込み	民間団体のノウハウを活用し、行政が直接行うことが難しい、より相談者のニーズに沿った事業を実施することができる。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	当補助金等の効果を測定するため、補助事業の活動指標となる具体的な数値が把握できる場合には、当該数値を把握すべきである。			
上記に対する措置等	実施事業における事業参加数については把握していることから、今後も活動状況について適切に確認する。			
事業を実施した上での課題等	社会的な自立に向けて支援を必要とする女性に対して、本事業の周知を強化する必要がある。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	民間団体との協働により、さまざまなニーズに対応したきめ細やかな支援を実施することができる。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	新型コロナウイルス感染症の影響で事業参加者の人数を制限していたが、制限を解除しより多くの人が参加できるようにする。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0204	事業番号	04
部署室名	市長公室	課所名	人権・男女共同参画推進課	担当名	成田	連絡先	4341
事業名	男女共同参画相談事業		事業の実施方法	業務委託		事業開始年度	H13
						事業終期年度	-
事業の分類①	市独自事業						
事業の分類②	ソフト事業						
根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律						
事業内容	専門の相談員による女性の生き方やDVに関する電話・面接相談の実施や、市民向けのDV防止に関する講座等を実施する。						

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.6	5,229,000	0.6	5,166,000	0.7	5,576,000	0.7	5,330,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.6	5,229,000	0.6	5,166,000	0.7	5,576,000	0.7	5,330,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	12,525,952		12,690,000		12,579,256		12,690,000	
		合計B（①~④）	12,525,952		12,690,000		12,579,256		12,690,000	
		総事業費合計（A+B）	17,754,952		17,856,000		18,155,256		18,020,000	
		事業費が増減した理由								
成果	成果指標	相談者数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	女性・DV相談支援センターでの相談件数。性質上、目標値の設定に馴染まない事業である。	目標	-	-	-	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した		
	実績		971人	940人	929人					
事業の実績	生き方やパートナーとの問題、DV等について、専門の相談員による相談や、市民向けのDV防止啓発講座を実施した。 相談の実施 903件（うちDV相談 429件） 女性のための法律相談 26件 DV防止啓発講座の実施（R4.11.26「パートナーと対等なカンケイづくり～被害者にも加害者にもならないために～」） 性的少数者のための居場所事業「にじいろひろばKOSHIGAYA」の実施 2回									

事業の評価（Check:見直し）				
評価の視点	評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ	センターにおける相談件数は設置以来、高止まりの状況が続いており、相談者からのニーズに対応できる体制を整える必要がある。	委託化の可能性	あり
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	既に委託済み
	民間との連携		他市事例	
有効性	事業目的達成への繋がり	専門相談員を配置し、それぞれの持つ高い専門性や社会的資源を活用することが可能となっている。		
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	センターを中心に庁内外の連携体制が整備されており、ワンストップでの手続きに対応するなど、相談者の負担を軽減させることにつながっている。		
	将来コストの見込み			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等	DV以外の相談については女性を対象としており、男性からの相談ニーズに対応できる体制が整えられていない。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	庁内におけるDV等被害者支援の中心的役割を果たし、庁内外の関係機関との連携が十分に図れている。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	従来の女性相談、DV相談に加え、男性相談、性的少数者からの相談に対応できるよう相談体制を充実させる。